

## いよいよ「阪神高速道路 大和川線」全線開通へ!

阪神高速6号大和川線(3月末全線開通予定)は、堺市と松原市を東西に結ぶ、9.7kmの高速道路。そのほとんどがトンネル構造で、4号湾岸線と14号松原線に接続し、大阪都心部における新たな環状道路「大阪都市再生環状道路」の一部を形成。北がわはこの事業の計画段階から携わり、国土交通大臣在任時に事業を大きく前進させ、地元大阪・堺の発展のために行動してきました。



(三宝JCT～鉄砲開通式典)

### 大和川線の効果は 道路渋滞の緩和

周辺道路の渋滞や混雑が大幅に緩和されます。

### アクセス向上と物流効率化

大和川線の開通で、高速道路ネットワークが強化され、拠点間のアクセスと利便性が向上します。

### 非常時における道路の活用

大規模地震等が発生した際には、臨海部に立地する「堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点」から内陸部に救援・支援が迅速に行えます。



### 沿道環境の改善

周辺道路の渋滞緩和や速度変化の少ない走行で、二酸化炭素(CO2)や窒素(NOx)などの排出量が軽減され、環境改善への効果が期待できます。



「QRコードリーダー」で



QRコードを読み取り、北がわを追加



「ID検索」で

@rgq0417v

検索欄に [@rgq0417v] と入力し、検索したら北がわを追加します。



#### <北側一雄 プロフィール>

- ・公明党副代表・党中央幹事会会長
- ・大阪16区(堺市堺区・北区・東区)選出、当選9回
- ・国土交通大臣・観光立国担当大臣、党幹事長、党政務調査会長、大蔵政務次官、衆院科学技術委員長、衆院総務委員長等を歴任
- ・弁護士、税理士

KAZUO KITAGAWA Official Web Site  
公式ホームページ

北がわ一雄 北がわ www.kitagawa-sakai.jp/



Vol.9

# Kitagawa PRESS

「北がわ通信」



発行元 北がわ一雄会  
堺事務所  
〒590-0957  
堺市堺区中之町西1丁目1番10号 堀ビル2階  
TEL: 072-221-2706 FAX: 072-221-3001  
国会事務所  
〒100-8981  
東京都千代田区永田町2丁目2番1号  
衆議院第一議員会館 508号室  
TEL: 03-3508-7263 FAX: 03-3508-3533  
E-mail: info@kitagawa-sakai.jp  
URL: http://www.kitagawa-sakai.jp

## 希望あふれる、堺の未来へ!



### ごあいさつ

皆様には清々しい新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。昨年は、百舌鳥古市古墳群の世界文化遺産登録が実現し、大阪・堺の観光産業を大きく後押ししました。本年もひき続き、その効果を拡大してまいります。

本年は、東京五輪・パラリンピックが、翌年には、ワールドマスタースゲームズ2021関西、2025年には大阪・関西万博と新たな未来を拓く希望にあふれています。さらに、幼児教育・保育の無償化実現に加え、4月からは高等教育の無償化も実現することができ、子育て支援も前進します。

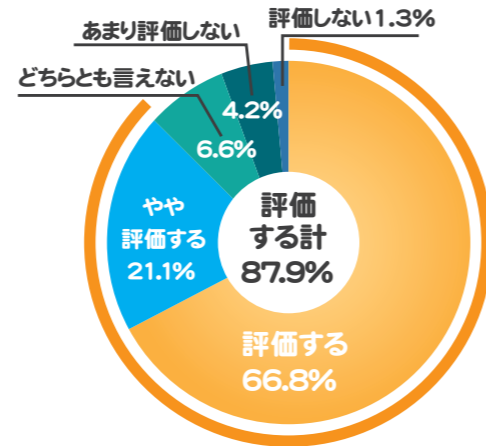
人手不足や地域の活性化、自然災害への対応と政治が向き合うべき課題もありますが、地元堺の未来も見据え、生活者の目線で責任ある政治を全力で前に進めてまいります。どうか変わらぬご支援、ご指導をよろしくお願いいたします。

衆議院議員 北側一雄

## 子育て世代のご家庭を応援!!

### 幼保無償化「評価」約9割

2019年10月からスタートした「幼児教育・保育の無償化」について、公明党は翌11月から、全国の国と地方の議員が現場に足を運び、効果や課題を利用者と事業者から聞き取る実態調査を展開しました。同年12月6日には中間報告を公表し、利用者に喜びの声が広がっていることが明らかになりました。



### 大学などの給付型奨学金・授業料減免が大幅に拡充

#### 給付型奨学金 – 最大で私学は約91万円、国公立大学は約80万円に

2020年4月から大学・専門学校などの高等教育の無償化も始まります。これは、「給付型奨学金」と「授業料減免」の大幅拡充という形で実施するもので、例えば自宅以外から私立大学に通学する場合、給付型奨学金を最大で年約91万円を支給します。

また、授業料の減免も併せて行われ、私立大学の入学金は約26万円、授業料は最大約70万円を減額するものです。

なお、住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生も、世帯年収に応じて奨学金や授業料の減免が受けられます。

幼児教育保育の無償化に加え、2020年4月から私立高等学校の授業料実質無償化の実施で、公明党がめざしてきた教育の無償化が実現されることとなります。

**給付型奨学金**  
【日本学生支援機構が各学生に支給】

○学業に専念するため、必要な学生生活費を賄えるよう措置  
給付型奨学金の給付額(年額)=住民税非課税世帯の場合

		給付型奨学金	
		自宅生	自宅外生
国公立	大学・短期大学・専門学校	約35万円	約80万円
	高等専門学校	約21万円	約41万円
私立	大学・短期大学・専門学校	約46万円	約91万円
	高等専門学校	約32万円	約52万円

**授業料等減免【国等が各学校に交付】**  
○各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施  
授業料等減免の上限額(年額)=住民税非課税世帯の場合

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

### 未婚のひとり親への支援策が前進!

#### 公明党の主張で所得税、住民税の軽減措置が適用

所得500万円(年収678万円)以下のひとり親の場合、離婚、死別、未婚、母子、父子家庭全てを対象に最大35万円(住民税は30万円)の所得控除が受けられるようになります。

## ポイント還元制度の拡大に尽力

### ポイント還元制度について (期限:2020年6月末まで)

2019年10月1日より消費税が10%に引き上げられ、負担軽減や消費の落ち込み緩和策として、政府がポイント還元制度を導入しました。(対象店舗には「CASHLESS」マークを貼付)

消費者が買い物でキャッシュレス決済(クレジットカード・電子マネー・QRコード決済)した際、利用額の5%若しくは2%のポイントが消費者に付与して還元する制度です。



※事前に加盟店登録を済ませた中小小売店(還元率5%)※フランチャイズチェーン傘下の加盟店(還元率2%)  
※大手のスーパーや百貨店などは、ポイント還元の対象外

キャッシュレス決済の例	プリペイド(前払い)	リアルタイムペイメント(即時払い)	ポストペイ(後払い)	
主なサービス例	電子マネー (流通系、交通系等)	デビットカード (ブランドデビット、Jデビット)	モバイルウォレット (スマホ、携帯電話等) ※プリペイド、ポストペイ可能	クレジットカード (国際ブランド、銀行系、信販系等)
特徴	利用金額を事前にチャージ	リアルタイム取引	リアルタイム取引	後払い、与信機能
加盟店への支払いサイクル	月2回など	月2回など	翌日、月2回など様々	月2回など
主な支払い方法	タッチ式(非接触)	スライド式(磁気) 読み込み式(IC)タッチ式	カメラ読み込み(QRコード) タッチ式	スライド式 ※(IC化を促進) 読み込み式 タッチ式
【参考】消費に占める比率(日本国内)	1.8%	0.44%	—	21.9%

国内キャッシュレス比率(2018年):24.1% (画像出典) 各社HP

### 公明党の要望でQRコード決済が拡大

当初、ポイント還元制度の決済手段はクレジットカードなど限定的であった為、公明党が、電子マネーやQRコード決済も対象に加えるよう要望し、実現しました。その結果、スマホのアプリなどで決済するコード決済が増加し、利用が急拡大しました。

### 事業者に対する支援

- キャッシュレス決済対応の機器導入に対する補助などの支援
- クレジットカード会社など決済事業者が3分の1を負担することを前提に、国が3分の2を負担するため、対象店舗の負担はゼロに

### その他の効果

- これを機にキャッシュレス決済が可能な店舗は急速に拡大
- 導入店舗の生産性アップ、消費者の利便性が向上し、新たな顧客の獲得に寄与
- 現金輸送費の削減に寄与
- 海外ではキャッシュレス化が浸透している為、外国人観光客の誘致に寄与